



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場会社名 株式会社 アイ・テック
コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	17,361	16.5	536	△10.5	825	21.4	498	7.1
27年3月期第1四半期	14,901	3.4	599	178.6	679	71.8	465	135.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 562百万円 (9.4%) 27年3月期第1四半期 513百万円 (126.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	43.65	—
27年3月期第1四半期	38.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	57,749	22,602	38.9	1,969.38
27年3月期	60,763	22,951	37.6	1,907.48

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 22,476百万円 27年3月期 22,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	35,070	7.2	1,458	12.9	1,590	7.0	970	168.6	84.99
通期	72,000	4.5	3,300	17.7	3,550	12.8	2,163	48.0	189.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	12,215,132 株	27年3月期	12,215,132 株
28年3月期1Q	802,080 株	27年3月期	242,080 株
28年3月期1Q	11,425,360 株	27年3月期1Q	11,973,052 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績の回復から、設備投資には増加が見られたほか、個人消費や雇用情勢も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は在庫調整の遅れから、若干弱含みで推移しているものの、荷動きにつきましては、建築需要は堅調に推移しており、一部には工期の遅れ等から盛り上がり欠ける状況となっておりましたが徐々に改善してきております。

このような環境下にありまして当社グループ(当社及び連結子会社)は、東日本大震災の復興需要につきましては引き続き土木材が堅調に推移すると共に、建築物等も活発化してきており幅広く受注活動を展開しております。また、2020年東京オリンピックの開催が決定し、首都圏を中心に関連投資案件が徐々に具体化してきております。その他の地域においても積極的な営業活動を展開しており、得意先でありますゼネコンやファブリーケーターが請負う建築物等の受注状況は引き続き堅調に推移しております。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては販売量・販売金額共に前年同期を上回っており堅調に推移いたしました。なお、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさは残るものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件に加え、工事完成基準適用の中小物件も着実に完成を迎えたことから売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の売上高は17,361百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は鋼材市況が若干弱含んでいることから厳しい結果となりましたが、鉄骨工事請負事業は、鉄骨加工単価回復後の物件が着実に完成や工事進捗しており収益に結びついております。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の営業利益は536百万円(前年同期比10.5%減)となりました。また、円安の進行から為替差益83百万円、デリバティブ評価益160百万円等により経常利益は825百万円(前年同期比21.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は498百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しており、鋼材の荷動きは回復傾向にあることから販売量・販売金額共に前年同期を上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、土木向け等の目立った物件はなかったものの、従来からの建築向けの販売は堅調に推移しました。また、その他の条鋼も拡販に努めた結果、条鋼類は、販売量・販売金額共に前年同期を上回る結果となりました。鋼板類は、敷き板や切板を中心に鋼板が大幅に伸びた事に加え、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキプレートとフラットデッキプレートが大幅増となったことから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。鋼管類は、ロール成形コラムは前年同期並みとなりましたが、プレス成形コラムは増加したことから、販売量・販売金額共に前年同期を若干上回りました。以上の結果から、売上高は13,056百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は鋼材市況の低迷の影響から322百万円(前年同期比45.4%減)となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられる様になって参りました。受注状況につきましては、物件が大型化していることから受注件数は前年同期に比べ減少しているものの、受注金額は大幅に上回り、収益性も改善傾向にあり順調に推移しております。売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗している事に加え、工事完成基準適用の中小物件も着実に完成を迎えたことから、売上高は4,209百万円(前年同期比45.6%増)となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、鉄骨加工子会社において原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は353百万円(前年同期比157.4%増)となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行ったことから売上高は前年同期を上回ったものの新規車両の導入等により輸送原価が増加しており、収益としましては厳しいものとなりました。また、倉庫業については取扱量が急増しており、売上高は前年同期の2倍を上回る結果となりました。これらにより売上高は94百万円(前年同期比63.0%増)、営業利益は17百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は57,749百万円（前連結会計年度末は60,763百万円）となり、3,013百万円減少しました。主な要因は、鋼材在庫圧縮に伴う商品及び製品の減少383百万円、原材料及び貯蔵品の減少203百万円並びに現金及び預金の減少2,087百万円、受取手形及び売掛金の減少465百万円等によるものです。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は35,147百万円（前連結会計年度末は37,812百万円）となり、2,664百万円減少しました。主な要因は、鋼材の仕入減少に伴う買掛金の減少1,910百万円及び短期借入金の減少300百万円等によるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は22,602百万円（前連結会計年度末は22,951百万円）となり、349百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の増加187百万円、自己株TOBによる自己株式の増加600百万円及びその他有価証券評価差額金の増加48百万円等であります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,117百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には2,469百万円（前年同期比12.7%減）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は691百万円（前年同期比260.5%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額1,910百万円、役員退職慰労引当金の減少額515百万円及びその他流動資産の増加額288百万円等がありました。税金等調整前四半期純利益825百万円、売上債権の減少額488百万円、たな卸資産の減少額866百万円及びその他の増加額551百万円等により一部相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は213百万円（前年同期比62.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出377百万円及び定期預金払戻による収入250百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,229百万円（前年同期比は92百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の減少額300百万円、配当金の支払額300百万円及び自己株式取得による支出600百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月13日の平成27年3月期決算短信にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業統合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,322,126	3,234,135
受取手形及び売掛金	21,821,996	21,356,670
商品及び製品	8,847,486	8,463,648
原材料及び貯蔵品	2,734,136	2,530,425
未成工事支出金	1,892,323	1,612,961
繰延税金資産	439,033	364,094
その他	710,823	900,773
貸倒引当金	△30,307	△22,200
流動資産合計	41,737,619	38,440,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,608,736	12,609,123
減価償却累計額	△7,594,553	△7,668,682
建物及び構築物（純額）	5,014,182	4,940,440
機械装置及び運搬具	5,130,931	5,171,049
減価償却累計額	△4,326,045	△4,320,184
機械装置及び運搬具（純額）	804,886	850,864
土地	10,716,084	10,716,084
リース資産	461,420	461,420
減価償却累計額	△198,475	△225,337
リース資産（純額）	262,945	236,083
建設仮勘定	11,556	328,046
その他	357,824	357,993
減価償却累計額	△333,092	△335,052
その他（純額）	24,731	22,941
有形固定資産合計	16,834,386	17,094,461
無形固定資産		
投資その他の資産	44,847	55,800
投資有価証券	928,543	998,016
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	391,985	401,181
繰延税金資産	51,631	51,751
その他	1,024,186	961,469
貸倒引当金	△289,064	△292,930
投資その他の資産合計	2,146,657	2,158,862
固定資産合計	19,025,891	19,309,124
資産合計	60,763,511	57,749,633

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,735,345	9,825,184
短期借入金	18,300,000	18,000,000
リース債務	109,046	109,079
未払法人税等	675,002	159,597
未払消費税等	425,736	347,576
賞与引当金	293,000	68,500
役員賞与引当金	16,600	12,700
未成工事受入金	964,908	1,165,772
災害損失引当金	1,055,427	853,404
その他	881,530	1,231,699
流動負債合計	34,456,597	31,773,515
固定負債		
リース債務	106,986	90,889
繰延税金負債	1,127,895	1,225,530
役員退職慰労引当金	635,379	119,530
退職給付に係る負債	1,201,761	1,198,366
負ののれん	142,193	118,494
その他	141,204	621,250
固定負債合計	3,355,420	3,374,060
負債合計	37,812,017	35,147,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	14,748,962	14,936,357
自己株式	△204,606	△804,926
株主資本合計	22,610,164	22,197,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,631	322,915
退職給付に係る調整累計額	△46,424	△43,502
その他の包括利益累計額合計	228,206	279,412
非支配株主持分	113,122	125,405
純資産合計	22,951,494	22,602,058
負債純資産合計	60,763,511	57,749,633

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	14,901,610	17,361,331
売上原価	12,763,036	15,126,198
売上総利益	2,138,574	2,235,132
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	397,117	444,357
給料手当及び賞与	479,607	464,439
賞与引当金繰入額	33,931	41,881
役員賞与引当金繰入額	3,900	12,700
退職給付費用	23,534	25,087
役員退職慰労引当金繰入額	13,387	61,900
減価償却費	85,168	87,231
その他	502,703	561,341
販売費及び一般管理費合計	1,539,349	1,698,939
営業利益	599,224	536,192
営業外収益		
受取利息	471	1,400
受取配当金	6,272	6,434
仕入割引	11,196	7,987
受取賃貸料	11,685	21,490
負ののれん償却額	23,698	23,698
為替差益	87,041	83,535
デリバティブ評価益	—	160,368
貸倒引当金戻入額	50,191	4,241
その他	23,855	12,871
営業外収益合計	214,413	322,029
営業外費用		
支払利息	25,246	22,928
デリバティブ評価損	93,345	—
その他	15,359	10,126
営業外費用合計	133,951	33,054
経常利益	679,686	825,167
特別利益		
補助金収入	—	764
特別利益合計	—	764
税金等調整前四半期純利益	679,686	825,932
法人税、住民税及び事業税	52,857	148,699
法人税等調整額	155,957	166,254
法人税等合計	208,815	314,954
四半期純利益	470,871	510,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,159	12,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	465,711	498,694

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	470,871	510,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,179	48,283
繰延ヘッジ損益	△1,485	—
退職給付に係る調整額	1,119	2,921
その他の包括利益合計	42,812	51,205
四半期包括利益	513,684	562,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,498	549,900
非支配株主に係る四半期包括利益	5,185	12,282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	679,686	825,932
減価償却費	168,044	170,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50,191	758
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115,200	△224,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,600	△3,900
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△22,844	△202,023
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,387	△515,849
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,618	△26
受取利息及び受取配当金	△6,744	△7,834
支払利息	25,246	22,928
為替差損益(△は益)	△14,165	△16,978
有形固定資産売却損益(△は益)	572	△1,965
デリバティブ評価損益(△は益)	93,345	△160,368
保険解約損益(△は益)	△1,435	—
補助金収入	—	△764
売上債権の増減額(△は増加)	540,567	488,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,952,702	866,912
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△97,759	△288,507
仕入債務の増減額(△は減少)	945,717	△1,910,160
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,522	△77,194
未成工事受入金の増減額(△は減少)	854,035	200,863
その他の流動負債の増減額(△は減少)	160,049	257,936
その他	△4,373	551,068
小計	219,777	△25,170
利息及び配当金の受取額	6,744	7,834
利息の支払額	△25,368	△23,525
法人税等の支払額	△393,056	△655,254
補助金の受取額	—	764
保険金の受取額	—	3,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△191,903	△691,906

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	△80,000
定期預金の払戻による収入	50,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△109,060	△377,701
有形固定資産の売却による収入	2,791	5,509
投資有価証券の取得による支出	△310	△324
短期貸付金の増減額（△は増加）	△2,070	—
長期貸付金の回収による収入	293	259
保険積立金の積立による支出	△1,969	△9,195
保険積立金の払戻による収入	7,980	—
その他	817	△1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,527	△213,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	△300,000
配当金の支払額	△264,442	△300,143
自己株式の取得による支出	—	△600,320
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,750	△29,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,192	△1,229,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,494	16,978
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△401,129	△2,117,991
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,944	4,587,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,828,814	2,469,151

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式560,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が600,320千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が804,926千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,951,745	2,891,785	14,843,530	58,079	14,901,610	—	14,901,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	971,466	18,618	990,084	612,758	1,602,842	△1,602,842	—
計	12,923,211	2,910,403	15,833,614	670,838	16,504,453	△1,602,842	14,901,610
セグメント利益	590,430	137,256	727,687	18,287	745,975	△146,750	599,224

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△146,750千円には、セグメント間取引消去△34,915千円、全社費用△111,834千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,056,733	4,209,905	17,266,638	94,692	17,361,331	—	17,361,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175,325	150,601	1,325,927	586,868	1,912,796	△1,912,796	—
計	14,232,059	4,360,506	18,592,566	681,561	19,274,127	△1,912,796	17,361,331
セグメント利益	322,619	353,253	675,873	17,739	693,612	△157,419	536,192

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△157,419千円には、セグメント間取引消去8,123千円、全社費用△165,543千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。